

要請文

日本経済団体連合会 会長 米倉弘昌殿

東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故から2年が経過した。しかし、日本政府が2011年12月に収束宣言をしたものの、実際には当該事故が収束した様子は全く窺えない。他方で、当該事故による被害者に対する被曝問題及び補償問題は遅々として進まず、いまだ解決しないまま現在に至っている。

このように原子力発電所の事故を処理する能力が政府及び官僚、原子力事業者、電力会社等にもかかわらず、昨年6月関西電力大飯原子力発電所が再稼働された。これは国民の生命・身体、財産をたやすく危険にさらす行為である。

また、この再稼働は、電力不足ひいては国民生活に支障をきたすことを回避すると称して強行されたものであったが、のちに関西電力ですら大飯原発の再稼働がなくても電力供給に支障がなかった旨を述べるに至っており、再稼働は全く不要であったことが明らかとなった。加えて、大飯原発付近には連動する活断層があることがほぼ確定的であり、運転継続は許されるものではない。

民主党野田政権時代2012年9月、経団連、経済同友会、日本商工会議所のトップは政府が閣議決定しようとしていた「2030年代に原発ゼロを目指す方針」へ反対の立場を表明し、こうした経済界の動きやアメリカの反応を受けてか、政府の閣議決定は見送りとなった。

2013年1月30日経団連の米倉会長は広島市での経済懇談会後の記者会見で「建設中のものをそのままストップしてしまつては経済的にも無駄になる。ぜひとも完成させてもらいたい」と建設中の中国電力島根原子力発電所3号機をはじめとする原子力発電所新設について支持する考えを表明した。

3月12日熊本市での記者会見で「電力各社が前提にしている7月以降の原発再稼働に時間がかかり、(夏場の電力供給が)苦しくなれば、再値上げもあり得ると思う」「できるだけ早く原発を再稼働できるような手続きを進めるべきだ」と強調し、「電力会社の発行する社債は公社債の20%程度の比重があり、電力会社の資産状況によって社債市場も混乱してくる」と、あたかも原発新設・再稼働が経済的合理性があるかのように説いている。

燃料価格の高騰を押しさえ込む努力をせず消費者にそのまま価格転嫁できる構造を利用し、原発停止がさも電力料金に直結するかのような喧伝したとしても、もはや原発のリスクは計り知れず、経済的合理性を説明するには至らないということは明らかとなっている。

社債市場においても原発リスクについては敏感で、原発比率が低いことの方が好業績をもたらすとして原発比率の低い企業を歓迎するなど市場の方がむしろ合理的判断をしているのは明らかである。

経団連の主張する経済合理性という論理は原発においてもはや破綻している。原発は外部不経済をもたらし、原発を続けることが経済にとって悪影響であることが明白である。にも関わらず、自らの利権にしがみつき、経済合理性を権威を傘に強調することであたかも原発ゼロシナリオが非現実的であるという、頭ごなしで一方的な考えを私たちは許さない。

自らの権益の為に、広く国民、いや、世界の人々、将来世代に対し害をなす原発を継続するような発言をなすことを恥と知り、方向転換をしていただきたい。

2013年3月19日

首都圏反原発連合

info@coalitionagainstnukes.jp